

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 一般会計、33兆7275億円を要求へ

— 厚労省、24年度概算 —

厚生労働省は8月25日、2024年度予算の概算要求を発表した。一般会計の要求額は33兆7275億円で、23年度予算額から5866億円増加した。このうち、年金・医療などに係る経費は31兆8653億円で4820億円増。医療関連の経費は12兆1345億円だった。

保健・医療・介護分野では、「医療・介護のイノベーションに向けたDXの推進」に、23年度当初予算の約4倍となる166億円を求める。

創薬力強化などに向けた「イノベーション基盤構築の推進」に734億円、「地域医療構想等の推進」に922億円、「地域包括ケアシステムの構築」に569億円、「救急・災害医療体制等の充実」に123億円、「次なる感染症に備えた体制強化」に139億円を積んだ。

●医師の働き方改革、啓発に1億5000万円

主な新規事業としては、診療報酬改定DXにおける施設基準の届け出の電子化推進に5億1000万円、医療機関のサイバーセキュリティ確保事業に3億5000万円、都道府県の地域医療提供体制データの分析チーム構築支援事業

に4億5000万円を計上する。

医療機能情報提供制度の報告項目改正のシステム改修や、かかりつけ医機能報告制度導入に向けたシステム改修準備の費用として8億4000万円、医師の働き方改革普及啓発事業として動画放映やポスター作成などで1億5000万円を要求する。医療機関の勤務環境改善のための調査・支援事業は1億2000万円と見積もる。

●新興感染症対応、体制強化1億8000万円

女性活躍社会を目指し、国立成育医療研究センターに「女性の健康」ナショナルセンター機能を構築するための費用として25億円を計上。国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合し、「国立健康危機管理研究機構」を創設するためのシステム経費や施設整備費用などについては、デジタル庁予算分も含めて5億3000万円とした。

感染研と地方衛生研究所の試験・検査業務の連携や、迅速な病原体検出を全国展開するための訓練など、新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化として、1億8000万円を要求。併せて、地衛研の機能・体制を強化する費用として、9億5000万円を計上する。

●「トリプル改定」、予算編成過程で検討

24年度トリプル改定への対応や、感染症法改正に伴う対応などについては、事項要求として、今後の予算編成過程で検討する。

【メディファクス】

■ 24年度改定の「基本方針」議論スタート

— 医療保険部会で —

厚生労働省の社会保障審議会・医療保険部

会は8月24日、2024年度診療報酬改定の基本方針の策定に向け、議論を始めた。厚労省が前回の22年度改定の基本方針を説明した後、各委員が自由に意見を述べた。▽新興感染症への対応▽医療DXの推進▽医師の働き方改革—といった課題に取り組む重要性を訴える声が相次いだ。

●コロナは「収束していない」

渡邊大記委員(日本薬剤師会副会長)は「今後起こり得る新興感染症に備えるため、対策の強化とともに、地域の薬局や医療機関をはじめとした関係機関との連携強化を充実させていくべき」だと提言した。

池端幸彦委員(日本慢性期医療協会副会長)は、コロナは「まだ収束していない」と述べ、24年度以降も慎重に対応する必要があるとした。「安易に今の対応を継続するということではないが、しっかりと状況を踏まえながら、どういう風にソフトランディングできるか」を考えていくべきだとした。

かかりつけ医機能については、「診療所の医師1人でできるものではない」と説明。病院も含めた全体の医療提供体制の中で、かかりつけ医機能を考え、広い視野に立って機能の在り方を考えるべきだとの認識を示した。

●働き方改革、報酬対応の継続を

猪口雄二委員(日医副会長)は、医療DXに言及。「医療機関の負担の極小化」を実現するためには、診療報酬改定の施行時期を後ろ倒しするだけでなく、同時に他の取り組みも進めるべきだと主張した。

医師の働き方改革については、勤務医の健康を守ることが最も大切だが、地域医療の継

続性や医療の質を損なわないことも重要だと強調した。これまで改革の推進のため、診療報酬や基金などでさまざまな措置を講じてきたと説明。そうした対応を維持・継続しなければ、「働き方改革は実現できるものではない」と訴えた。

●「持続可能性」の確保を

佐野雅宏委員(健保連副会長)は、22年度改定の検証が必要だとし、「引き続き重要課題として残っているものや、前回から状況が変わっているものなど、整理することが重要だ」とした。医療費が足元で高い伸びを示している一方で、支え手が減少している状況も指摘。「社会保障制度の安定性、持続可能性の確保が不可欠だ」と強調した。

入院・外来については、「依然として、効率的で効果的な医療提供体制が構築されたとと言える状況ではない」と主張。次期改定で取り組みを強化・加速させるべきだとした。

【メディファクス】

■ 基本方針「物価高騰」「賃上げ」対応を

— 医療部会 —

厚生労働省の社会保障審議会・医療部会(部会長＝遠藤久夫・学習院大教授)は8月25日、2024年度診療報酬改定の基本方針の策定に向け、委員の意見を聞いた。物価高騰の影響を踏まえた対応や、医療従事者の賃上げを実現するための手当の重要性を指摘する声が、複数の委員から上がった。

加納繁照委員(日本医療法人協会会長)は、基本方針で「一丁目一番地」として対応すべ

きテーマは、光熱費などの物価高騰だと主張。賃上げを実現できる改定を求めた。「民間病院にとっては診療報酬が唯一の収入」だと説明し、病院の負担が「厳しい状況にあることを理解してもらいたい」と話した。

山崎學委員（日本精神科病院協会会長）は、人件費や原材料費などが上昇している中で、長年にわたって入院時食事療養費が上がっていない点を問題視。「今回の改定で大幅な引き上げを」と訴えた。

釜范敏委員（日医常任理事）は、各業種で人手不足となる中で、医療従事者だけ待遇を改善できなければ、医療業界に人材が集まらなくなると懸念を示した。「特に次期改定では、医療従事者の賃金をしっかり確保するという点が、強く手当てされるように求めたい」と述べた。

角田徹委員（日医副会長）は、▽病院や有床・無床診療所を含め、全ての医療機関の経営状況の安定化▽支え手が減少する中での人材確保一などにも対応した改定にすべきだとした。これからの地域医療を支えるため、有床診療所など、地域に密着した医療機関を適切に評価する重要性も指摘した。

木戸道子委員（日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長）は、働き方改革の推進について、今後も重点課題として対応すべきとの姿勢を示した。「人手の増員など、改革には多くのコストがかかるので、より多くの医療機関が積極的に取り組めるように、インセンティブを検討してほしい」とした。

泉並木委員（日本病院会副会長）は、タスクシフトも重要な課題だと提言した。確保が難しい病院薬剤師は、救急医療や手術を安全

に行うために「非常に重要」だと説明。病院薬剤師への十分な評価を求めた。同様に確保が難しい看護助手についても、処遇改善の原資の必要性に言及した。

河本滋史委員（健保連専務理事）は、入院・外来医療の効率化や、限られた医療資源を有効活用するための適正化の重要性を指摘。

「後発医薬品や長期収載品に係る見直しや、国民・患者の視点に立った医療DXのさらなる推進など、医療の質を確保しつつ、医療の効率化を着実に進めるべきだ」と主張した。

【メディファクス】

■ コロナ定点、17.84に増加

— 最多は岐阜、8月14～20日 —

厚生労働省は8月25日、2023年第33週（8月14～20日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。

全国の定点当たり報告数は17.84で、前週（14.16）から再び増加に転じた。報告数の総数は8万6756人で、前週（6万7070人）から約2万人増えた。

都道府県別の定点当たり報告数では、岐阜が31.03で最多となった。次いで多いのは、▽岩手（30.42）▽秋田（28.48）▽茨城（27.42）▽石川（26.69）一となっている。

医療機関等情報支援システム（G-MIS）に基づく新規入院患者数（速報値）は1万3135人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数（7日間平均）は197人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数（同）は125人だった。

【メディファクス】